



ハイパフォーマンスの実現へ

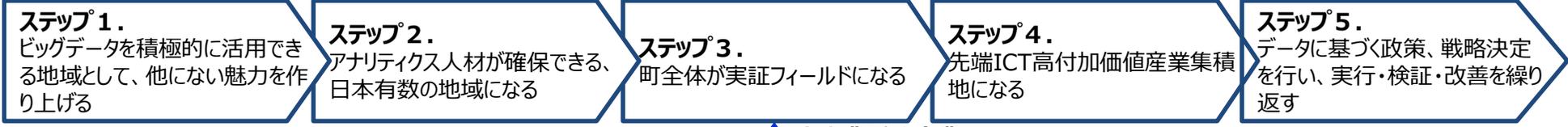
会津若松市
IoTヘルスケアプラットフォーム事業

2016年6月28日 会津地域スマートシティ推進協議会

会津若松市地域再生計画

会津若松市においては、デンマークメディコンバレーを規範に、国内で最もデータが集まる都市をめざし、アナリティクス産業の集積を軸とした地域再生計画を進めており、本事業はその一環である。

地域再生計画の
実行ステップ



▲ 本企業誘致事業



地域産業・街づくり再生・活性化へ貢献



これまでの取り組み

テレワーク

利用者属性情報・ロコミ情報の収集



利用者属性に応じ最適なコンテンツやサービスを提供

- ミニジョブマッチングの他、テレワーカーの生活支援のためのポータル(通称「移住者ポータル」)等のサービスを整備 (総務省事業)

HEMS



- 会津若松市でオープンAPIによるHEMSを500世帯に設置 (総務省、経産省事業)
- 多様なICT端末による電力の「見える化サービス」を提供

オープンデータ基盤(D4C)



- 自治体を持つデータを中心に、オープンデータの基盤を構築。この基盤上で、データのマッシュアップを行い、様々なアプリケーションを市民主導で開発

会津若松プラス



- 市民向けサービスとして、行政や民間の多様な情報源から情報を吸い上げ、ユーザの属性、嗜好性等に応じて最適なサービス、コンテンツを動的に提供するプラットフォーム事業を展開

IoTヘルスケアプラットフォーム事業 概要

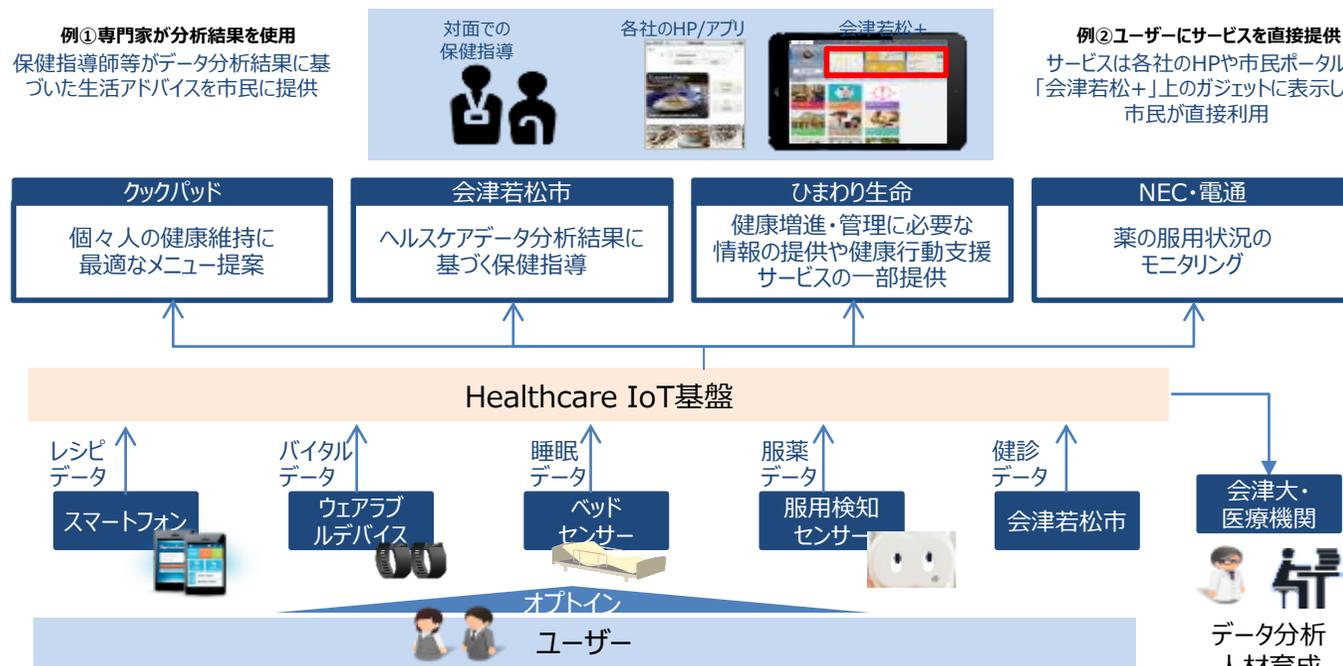
本実証は、民民、官民、医民でのIoTを中心としたヘルスケアデータ連携を実現するヘルスケア領域におけるスマートシティ基盤を整備し、新たなサービスの創出を促すものである。

提案者	会津地域スマートシティ推進協議会（本田屋本店有限会社）、アクセンチュア(株)、Intel(株)、GE Healthcare(株)、(株)プリスコラ、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)、クックパッド(株)、福島医科大学会津医療センター、竹田総合病院、会津中央病院、(株)電通、日本電気(株)
対象分野	都市、医療(主たる対象分野)
実施地域	福島県会津若松市
事業概要	会津若松市で、自治体や病院、様々な企業が共同で利用できる安全なオープンプラットフォーム（ヘルスケアIoT基盤）を整備し、多様なデバイスやデータ、サービスが連携することによる新しいサービスの創出の場を目指す。
実証終了後の予定	実証結果に基づきルール整備を行い、国内ヘルスケアデータ連携の標準を策定する。参加企業・利用市民・データ種類・地域を拡大し、オープン化を進め、商用利用につなげる。

サービス
提供
方法

データ
活用
実証

データ
収集



【実証内容】

サービス検討

蓄積された多種多様なデータから産学官民が協働で、医療・健康サービスの向上に資する新たな医療・ヘルスケアサービスを創出

データに係るルール整備

データ提供・利用及びデータを利用したサービス実施に係るルールの整理（個人情報保護、企業のデータ資源保護等）

IoTプラットフォームの整備

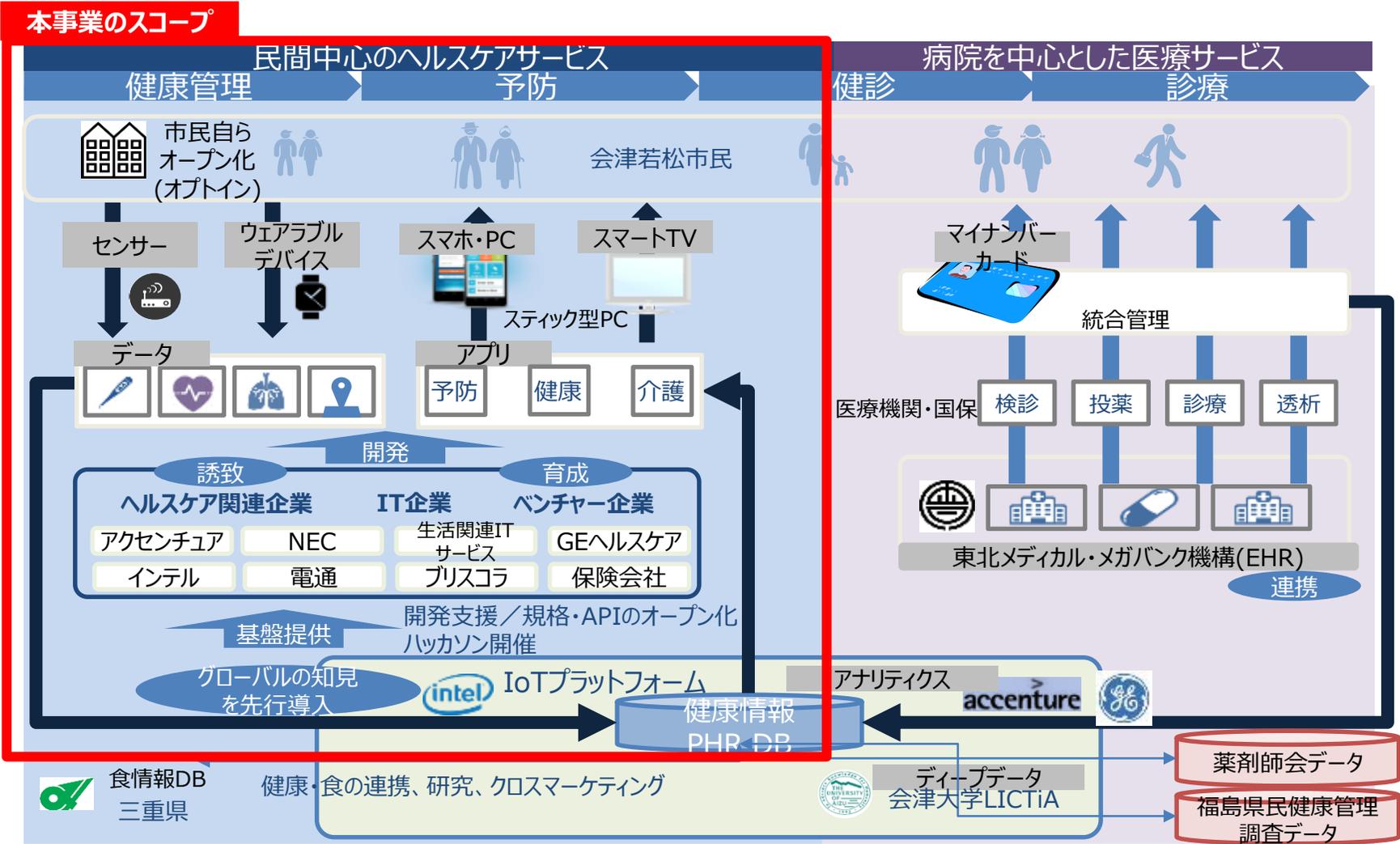
医療・ヘルスケアデータを安全に管理するとともに、円滑な相互利用を可能とするオープンプラットフォームの整備

ヘルスケアデータの収集

ベッドセンサーやウェアラブル端末等の多種類のセンサーにより市民の健康情報を取得

会津若松市ヘルスケアIoT全体構想イメージ

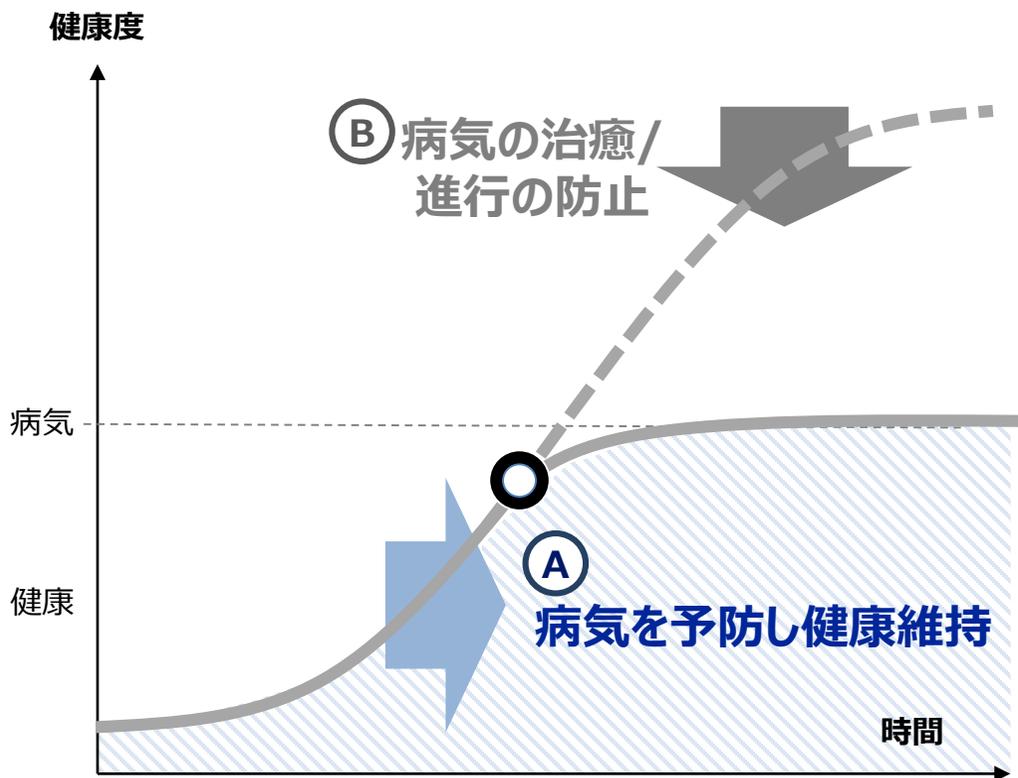
市民の健康増進に寄与するICTを活用したサービス・産業が持続的に創出され続ける基盤を作り、自治体の医療費負担を削減すると同時に、会津若松発の革新的な健康サービス産業を創出し、健康的に暮らせる街としての地域ブランド向上を目指す。



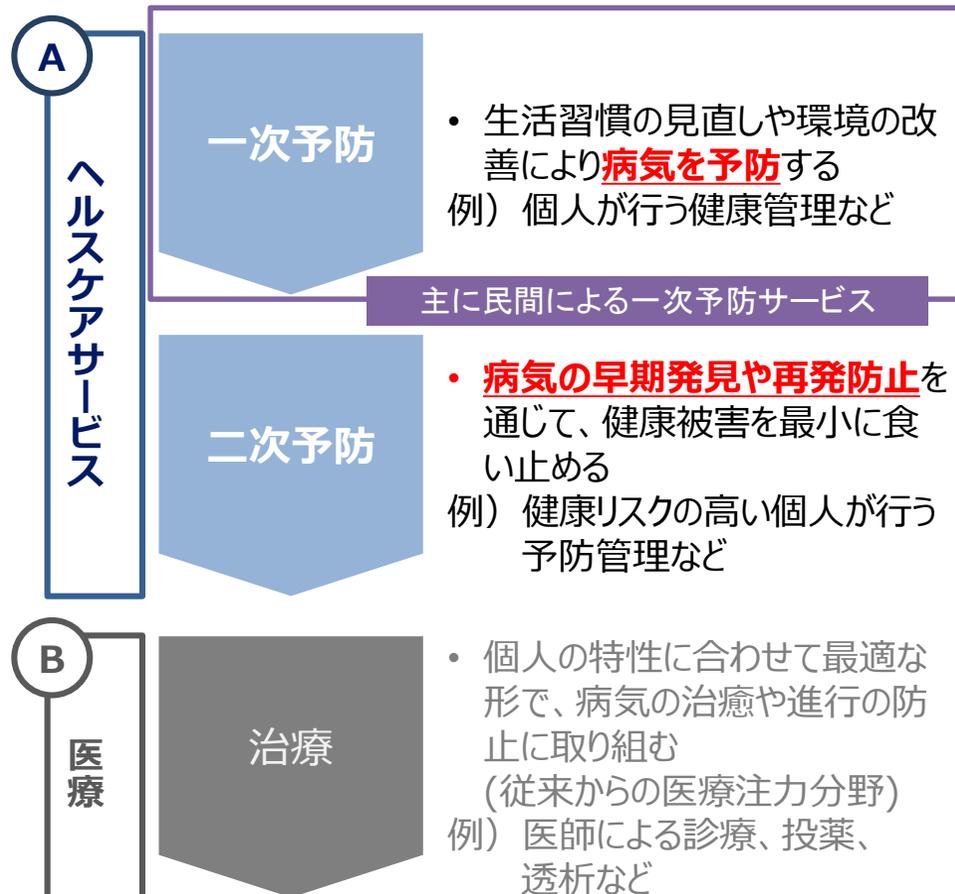
本事業におけるヘルスケアIoTの狙い

市民の生活の質を向上させるとともに、医療・介護費用の増大を抑制することを目指し、病気になる前から、「一次予防」や「二次予防」を通じて健康を維持することを目的としている。

本事業におけるヘルスケアIoTの狙い（イメージ）

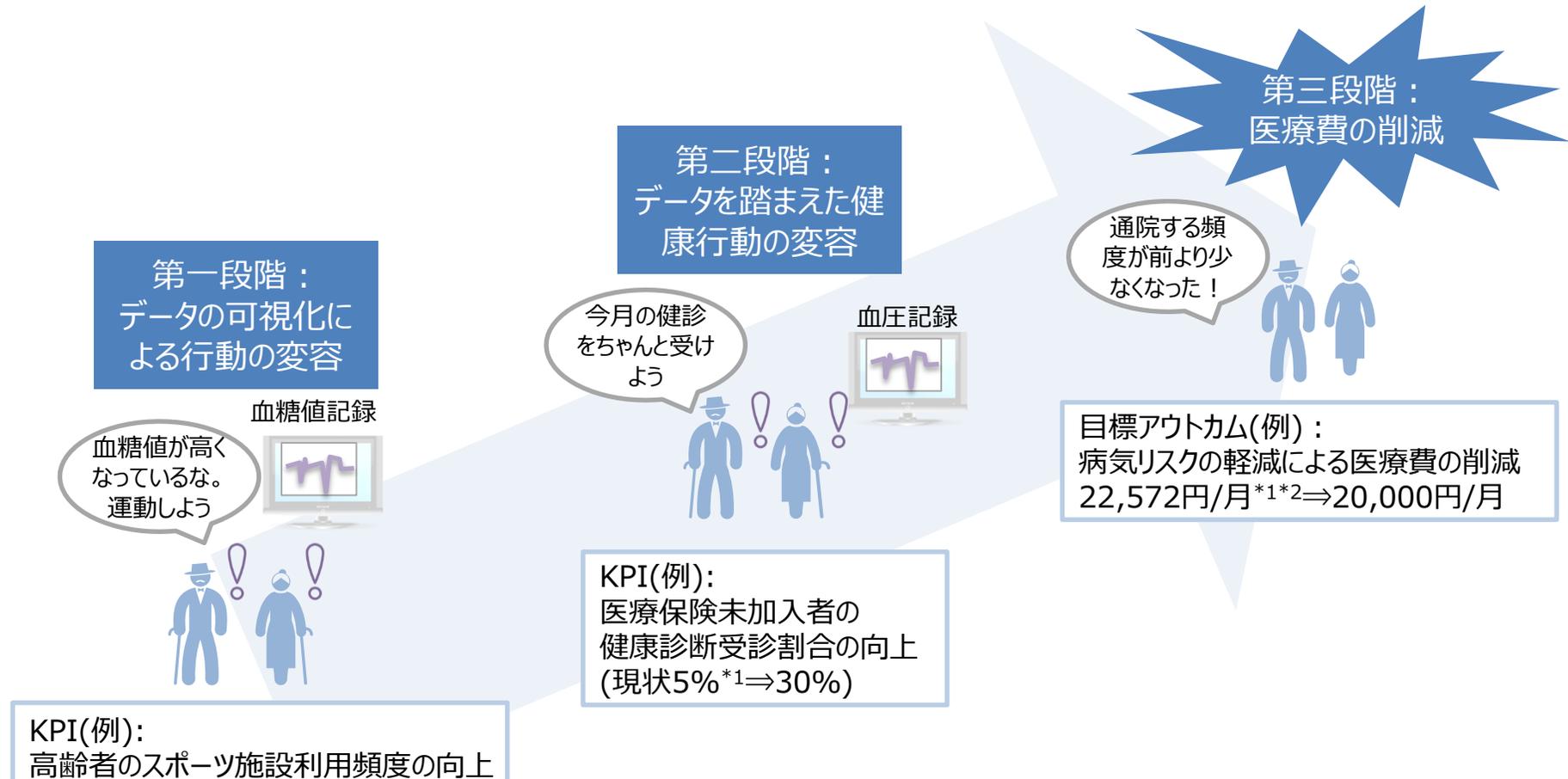


本事業におけるヘルスケアIoTサービスの主な領域



KPIの考え方

データの可視化により、市民の行動が変容する。次第に、健康・生活習慣の変容を促すことで、長期的には病気リスクが減ることで、医療費負担が軽減されることを見込む。なお、各段階においてKPI(Key Performance Indicator)を設定し、最終目標に向けて息の長い施策を展開する。



*1 会津若松市健康福祉部へのヒアリングによる現状の数字

*2 健康診断受診者が増加することによる医療費の一時的な負担の増大も考えられる。

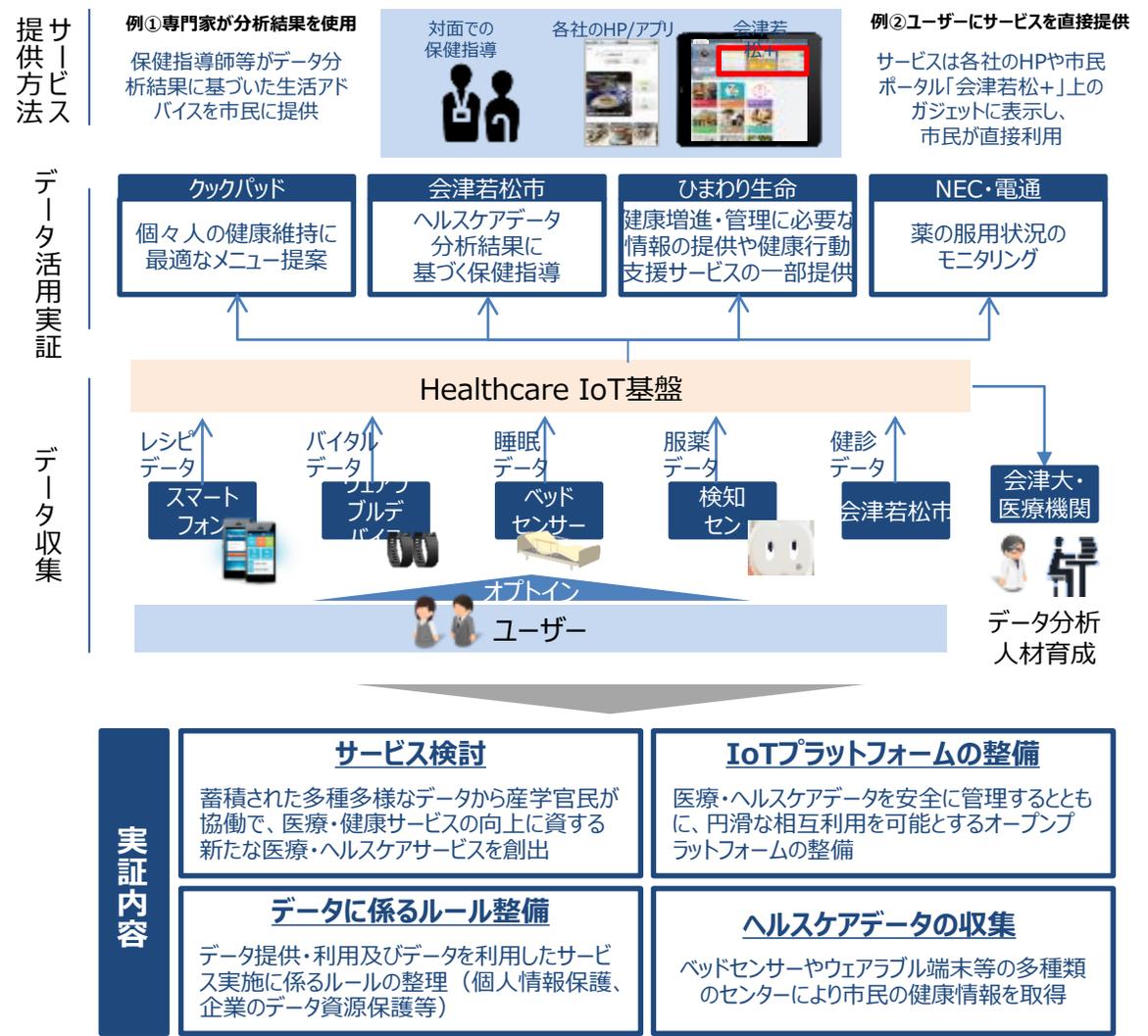
本事業で構築するリファレンスモデルの概要

①持続可能なビジネスモデル、②データ連携基盤、③ステークホルダー巻き込み、④データ取得・利用の仕組み、⑤医療アナリティクス人材育成、の5つの観点でリファレンスモデルを構築。システムに留まらない検証実施。

リファレンスモデル概要

- 1 持続可能なビジネスモデル**
 - ✓ データ利用料、提供に対する報酬、自治体の負担の考え方
 - ✓ ビジネスとして成立するサービス事例の収集
- 2 データ相互活用のための技術的基盤整備**
 - ✓ 各種データの円滑な相互利用を可能とするオープンプラットフォームの整備
 - ✓ 共有データ(2次利用データ)と個別利用データ(オプトイン)を切り分けたデータベース
- 3 ステークホルダーの巻き込み**
 - ✓ 医師会も含めた巻き込むべき地域の医療従事者等の整理
 - ✓ 自治体の保健指導員の業務効率化等、現場関係者を動機づける仕掛け
- 4 データ取得・利用**
 - ✓ ヘルスケア・デバイス等の継続的な利用・常用化による確実なデータ取得
 - ✓ 各種データの収集に必要な同意取得(オプトイン)の仕組み
 - ✓ データ利用に関するビジネス的・技術的・倫理的なポリシーの規定
- 5 医療アナリティクス人材育成**
 - ✓ 医学知識・データ分析スキルを持った専門人材育成と活用(育成を担当する大学、データを提供する自治体・企業、医療関係者による支援)

全体像



ステークホルダーの巻き込み

すでに会津医療センター、竹田総合病院、会津中央病院の3医療機関と連携し、研究者や病院理事長と関係性を構築。福島県医師会長高谷氏、会津若松市医師会長加藤氏とは、室井市長自ら連携。
医療従事者との連携状況

医療機関	名称	福島県立医科大学 会津医療センター	竹田総合病院	会津中央病院
	概要	診療・教育・研究機能を備えた 福島県立医科大学の附属施設	一般財団法人竹田健康財団が 運営する地域の中核的総合病院	一般財団法人温知会が運営する 地域の急性期型病院
	特徴	県内複数医療機関をネットワーク 化し過疎地に向けた遠隔医療アド バイス等の先端的取組を実施	東北メディカル・バンク機構において 福島の中核病院として機能	ICTを活用し自治体・医療機関の データ連携による医療事務効率化 等の実証実験を実施（総務省採択）
	病床数	226床	837床	887床
	連携 状況	糖尿病・代謝・腎臓内科学講座 准教授国見基瑩教授と連携	会津若松市商工会議所医工 連携責任者として連携調整	南理事長と室井市長が 連携調整中
	イメージ			

医師会

福島県医師会長高谷氏、会津若松市医師会長加藤氏とは、室井市長自ら連携

事業期間後の自立的運営と、普及展開に向けた具体的取組

自律的運営の実現に向けて、医療機関の持つ利用価値が高いデータとの連携を視野に入れるとともに、ビジネスとして組み入れやすいデータ連携モデルの検討および、基盤の商用化を見据えた検討を行う。

